

手軽に導入が可能 iDeCoプラスが 利用しやすくなっています

従業員の老後を支える企業年金や退職金制度は、中小企業にとっては負担が重くなりがちですが、「iDeCo プラス」なら少ない負担でシンプルに運用できます。ここではその概要を解説します。

ファイナンシャルプランナー／金融ジャーナリスト

森田悦子



事業主負担を抑えて、 従業員の老後をサポート

近年、老後の生活に向けての資金形成に関心が高まっています。夫婦2人の老後は年金だけでは足りず、2000万円の取り崩しが必要と、金融庁の有識者会議がまとめた報告書も波紋を呼びました（「老後2000万円問題」）。

従来であれば、従業員の老後は勤め先である企業が退職給付や企業年金でサポートしてきましたが、終身雇用が崩れ、雇用の流動性が高まったいま、企業にとってこうしたしくみを維持していく負担は増しています。

それでも、老後資金形成に高いニーズがある以上、企業が何らかのサポートを行なうことは従業員の安心や勤務先に対するエンゲージメント形成につながります。

そこで、企業の負担を抑えながら、従業員の老後資金形成をサポートするしくみとして、中小事業主掛金納付制度（愛称『iDeCo+』、以下iDeCoプラスと表記）が注目されています。

iDeCoプラスは、従業員が加入するiDeCo（イデコ、個

人型確定拠出年金）に、勤務先である事業主が掛金を上乗せできる制度です。事業主側は企業年金のしくみをつくって運営したり、金融機関と契約を結んだりする必要がないため、事務手続きやコストの負担を抑えられるメリットがあります（図表1）。

もちろん、従業員にとっても勤務先にiDeCo掛金の一部を負担してもらいながら、老後の準備ができるうれしい制度です。

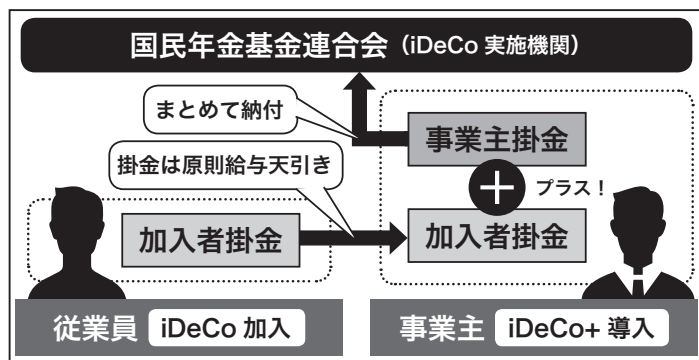
iDeCoは 老後資金形成の最強ツール

iDeCoプラスの詳細を解説する前に、まずはそのベースとなるiDeCo（イデコ、個人型確定拠出年金）について簡単に解説します。

iDeCoは、老後のために現役時代から投資信託などにお金を積み立てていく私的な年金制度です。現役時代から節税しながら老後資金を形成できる最強ツールとして注目を集め、加入者数は201万人を超えています（2021年5月末時点）。

投資信託を積み立て投資するだけなら、iDeCoでなくても銀

図表1 iDeCo プラスのしくみ



行や証券口座で可能ですが、iDeCoでは3つの税制優遇を受けられる他の制度にはないメリットがあります。

ひとつは、積み立てた掛金の全額が所得控除の対象となることです。税金の計算のもととなる課税所得から差し引かれるので、税金を軽減できます。

たとえば、年収が500万円の人が毎月2万3000円をiDeCoを利用して積み立てた場合、所得税と住民税合わせて年間5万

図表2 iDeCo プラスのメリット

- 企業年金制度と異なり、手軽に導入可能
- 従業員のiDeCoに上乘せするため、運営管理手数料など維持コストを負担する必要がない
- 事業主が拠出した掛金は、全額を損金算入できる
- 事業主が負担する掛金は、1,000円から2万2,000円まで1,000円単位で柔軟に定められる
- 既存従業員のエンゲージメントを高め、採用にも有利となる
- 必ずしも全従業員を対象にしなくてもよい
- 掛金は勤続年数などで差をつけることもできる

5200円も節税できます。これを20年間継続すれば、税負担が約110万円も軽減できる計算になります。

加えて、iDeCoでは運用益に対する税にも優遇があります。本来、資産運用の利益には約20%課税されて手元に残るのは8割程度ですが、iDeCoでは売却益や分配金に課税されず再投資できるので複利効果を大きくできます。老後の受け取り時には原則課税されますが、退職所得控除と公

企業が従業員の老後資金をサポートする場合、企業年金や退職一時金制度を導入するのが一般的です。企業年金には確定給付型企業年金や厚生年金基金、企業型確定拠出年金（企業型DC）などがあります。

2018年からは企業型DCの制度をある程度パッケージ化して、導入時の必要書類を簡素化して事務負担を軽減する「簡易型DC」の制度がスタートし、導入のハードルはかつてよりは下がっているといえます。

とはいえ、簡易型DCであっても企業独自の年金制度を新設する

従業員のiDeCoに「便乗」でコスト負担ゼロに

的年金等控除の対象となるので、受け取り方を工夫すれば無税での受け取りが可能なケースも多くあります。

積み立てたお金は原則60歳以降でなければ引き出せないことや、運用に失敗すると元本を割る可能性があるというデメリットはあるものの、老後の資金形成を目指すのであれば真つ先に選択すべきお得な制度といえます。

企業が従業員の老後資金をサポートする場合、企業年金や退職一時金制度を導入するのが一般的です。企業年金には確定給付型企業年金や厚生年金基金、企業型確定拠出年金（企業型DC）などがあります。

2018年からは企業型DCの制度をある程度パッケージ化して、導入時の必要書類を簡素化して事務負担を軽減する「簡易型DC」の制度がスタートし、導入のハードルはかつてよりは下がっているといえます。

とはいえ、簡易型DCであっても企業独自の年金制度を新設する

ことになるので、規約を作成したり金融機関と契約するなどの事務負担は残ります。

また、企業年金を運営する以上は様々な責任が課されますし、制度を維持していくコストも必要です。こうしたコストは、導入の際の初期費用に加え、運営に伴う手数料も継続的にかかります。

割安とされるネット証券のSB I証券では、初期費用として導入一時金が11万円、加入者1人当たり3300円の口座開設手数料がかかるほか、継続してかかる費用として1事業所当たり5830円、加入者1人当たり3300円の手数料が毎月必要となります（年金資産の一定割合の資産管理手数料もかかります）。中小企業にとつては、積み重なれば重い出費となるでしょう。

こうしたコスト負担のない福利厚生として注目したいのが、iDeCoプラスです（図表2）。

従業員が加入するiDeCoに上乘せして拠出できる制度で、ベイスは企業年金ではなく従業員が個人で加入するiDeCoなので、企業側は掛金を拠出するだけで済み、制度維持のための手数料負担がありません。企業型DCに

は加入する従業員が個人で掛金を上乗せ拠出できる「マッチング拠出」というしくみがありますが、その逆パターンといえます。

掛金の上限は加入者と事業主合わせて2万3000円なので通常のiDeCoと同じですが、従業員にとってその一部を勤務先に負担してもらえるのは大きなメリットです。

また、事業主が負担した掛金は全額が、福利厚生費としてその都度損金に算入できるので、会計処理も退職一時金よりシンプルになります。

事業主が拠出した掛金は給与にはあたらないので、社会保険料負担が増える心配ありません。

また、iDeCoは転職や退職などの際も持ち運ぶことが可能です。転職したり、自営業として独立した場合は、そのまま自分のiDeCoとして拠出を続けられますし、企業型DCのある企業に転職した場合は積み立てた資産を移換できます。iDeCoと企業型DCの間で持ち運ぶ場合は、いったん現金化する必要があるものの、雇用の流動化にも対応しやすい制度です。

iDeCoプラスの利用は、以

図表3 iDeCo プラスに加入できる企業の要件

- 従業員（使用する第1号厚生年金被保険者）が300人以下であること
- 企業型確定拠出年金や、確定給付企業年金、厚生年金基金を実施していないこと
- 従業員の過半数で組織する労働組合があるときは労働組合、ないときは従業員の過半数を代表する者に、制度の実施について同意を得ること

前は従業員数が100人以下の小・零細企業に限定されていましたが、2020年10月から300人以下に変更され、利用できる企業が拡大しました（図表3）。



対象従業員にはiDeCoに加入してもらう必要がある

iDeCoプラスを導入する際は、労働組合が従業員の代表者に提案のうえ、対象者や掛金額、拠出開始時期などについて協議し、合意を得る必要があります。職種や勤続期間によって対象を限定したり、事業主が負担する掛金額を

変えることも可能です。

たとえば、一定年数以上勤めた長期勤続の従業員に対しては、掛金を増やすなどして報いるという運用もできるわけです。ただし、掛金額に差をつける場合は、明確に基準を定める必要があります。

とはいえ、ことし4月からは中小企業にも同一労働同一賃金ガイドラインが適用されているので、基本的には厚生年金に加入するすべての従業員を対象とし、掛金も一律に設定するのが望ましいでしょう。一定の勤続年数に達した際に掛金を増額するには手続きが必要になりますし、こうした手間を考えると一律のほうが事務作業もシンプルです。

掛金額は事業者と本人負担合わせて、月5000円から2万3000円の範囲で、1000円単位で自由に設定できます。

たとえば、事業主が毎月1万円を掛金として負担する場合、従業員は自身の負担を1000円から1万3000円の間に設定することになります。

ただし、加入者本人が負担する掛金額をゼロにはできないため、従業員には最低でも月1000円は負担してもらう必要があります。

す。従業員は、自分の負担した額で所得控除を受けられます。

iDeCoプラスの導入は、対象となる従業員がiDeCoに加入していることが前提です。このため、未加入の従業員に対しては、制度そのものの説明から始めて理解してもらったうえで、自身でiDeCo口座を開設できる金融機関を選んで加入手続きを取ってもらう必要があります。

その際、金融機関から事業主の証明を取るための書類「事業所登録申請書兼第2号加入者に係る事業主の証明書」を渡されます。受け取った事業主は、必要事項を記載して本人に返却します。従業員が利用する金融機関は統一する必要はなく、それぞれが自由に選んでもらってかまいません。

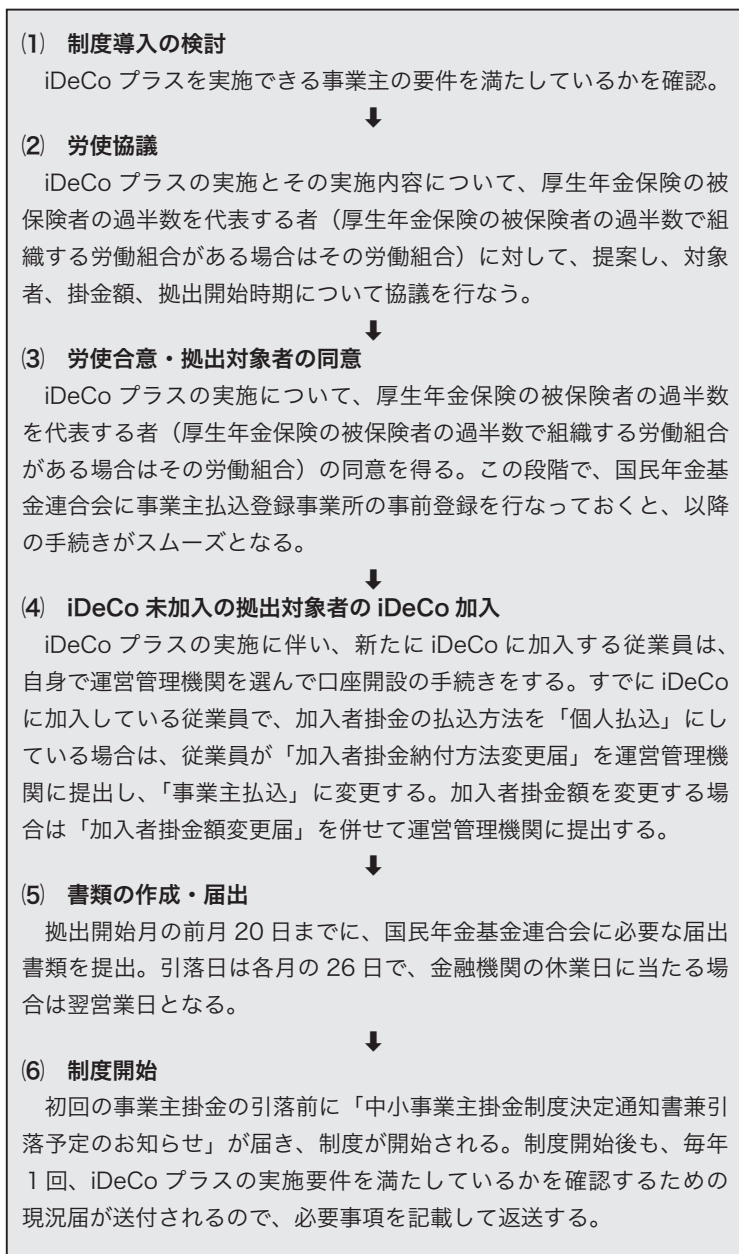
ただ、加入を拒否する社員に強制はできません。その場合は、不公平が生じることになるので掛金相当額を別の形で支給するといった対策を検討する必要があるでしょう。



iDeCoプラス
導入手続きは社内で完結可能

すでにiDeCoに加入してい

図表4 iDeCo プラス導入の流れ



る従業員には、利用中の金融機関に対し、一部を事業主負担にし、掛金の払込方法を事業主にするための届け出をしてもらうことになります。

対象者全員の iDeCo 加入が完了したら、事業主は国民年金基金連合会に必要な書類を提出します。すべての書類は iDeCo 公式サイトからダウンロード可能で、記入例や記入要領も用意されているので専門家に依頼しなくて

も社内で作成は可能です。ただし、記載に不備があるとその都度返送されるので手続きに時間がかかり、その分制度のスタートが遅れるので注意しましょう。

また、従業員個人の iDeCo 口座開設に要する時間も、金融機関によって差があるので、余裕を持った準備期間を設定しておくのがポイントです。

掛金は本人負担分を合わせた全額を事業主の口座から振替するこ

とになるので、本人負担分を給与から源泉徴収することになります。事業者負担分は全額損金算入が可能です、本人負担分は小規模企業共済等掛金として所得控除の対象となりますので、年末調整の事務が生じます。また、就業規則など社内規定に iDeCo プラスに関する規定を追加することも忘れないようにしましょう。

図表4は、iDeCo プラス導入の流れです。



**加入期間が延長され
65歳まで加入可能に**

iDeCo は手厚い税制優遇を受けられることから、かつては自営業者や企業年金を持たない企業に勤める会社員など、老後の年金が足りない層に加入対象が限定されていました。それが2017年からほぼすべての現役世代に拡大されました。

加入可能年齢も現在は60歳までとされていますが、法改正により2022年5月からは、国民年金の被保険者であれば65歳まで加入を続けられるようになります。厚生年金に加入する会社員であれば、60歳を過ぎても国民年金にも加入していることになるので、iDeCo も65歳まで加入を続けることができます。

積み立て投資である iDeCo は、長く続けるほど運用益を出しやすく、有利になります。近年は定年間近の年代だけでなく、若い世代でも老後資金の関心が高まっており、少ない負担で導入できる iDeCo プラスは、人材の採用や定着面で自社の魅力を高める有力な福利厚生となるでしょう。▲

もりた えつこ 地方新聞記者、編集プロダクションを経て独立。主な執筆分野は資産運用、年金、社会保障、金融経済、ビジネスなど。日本FP協会認定AFP（ファイナンシャルプランナー）。